

# 世界を知る

2024.04.26

# 日本学会議の行方

## 日本学術会議、政府の法人化議論「懸念」表明 独立性・自律性めぐり

日本学術会議は23日、政府が進める法人化などの組織改編の議論について「懸念」を示す声明を発表した。学術会議側の求める独立性や自律性などについて、懸念が解消されないまま政府側の議論が進んでいると指摘。光石衛会長は会見で「学術会議側として譲れない点で、改めて懸念をお示しした」と述べた。

声明は、同日まで開かれた定期総会での意見をまとめた。組織改編をめぐっては昨年12月、政府が法人化に向けた基本方針を決定した。こうした動きに対し、学術会議側は、活動や会員選考の独立性に懸念が生じると反発。しかし政府は方針を堅持したまま今年15日に有識者作業部会を設けるなど、議論を進めている。このため今回の学術会議の総会でも、懸念をより強く表明するよう求める声が続いでいた。

政府は法人化に向けた法整備を来年以降に想定しており、光石会長は「議論の大枠が決まるまでは3カ月程度だろう」との見方を示した。その上で「学術の発展と国民や世界に資する検討になるよう、政府に建設的な協議を求める」と話した。

## 独立性・自律性に懸念<

- 1949年に設立
- 学者の国会と言われる
- 科学者の立場で政府に助言を行う
- 内閣総理大臣が所轄し経費は国で負担
- 2020年菅首相の新会員任命拒否
- 組織改正を進める
- 政府の法人化検討

選挙から見る中国を巡る問題

## 南太平洋ソロモン諸島の総選挙 親中国路線の与党 過半数獲得ならず

南太平洋のソロモン諸島では17日に行われた総選挙の開票が進んでいますが、親中国路線の与党が過半数を獲得できないことが事実となっています。

ソロモン諸島では17日、50の議席を争う総選挙の投票が行われました。

開票作業が進んでいますが、地元メディアによりますと、これまでに46議席が確定し、中国と親密な関係にあるソガバレ首相率いる与党は12議席を獲得しています。

現在も4つの選挙区で開票作業が続いていますが、与党が残り4議席を獲得したとしても16議席にとどまり、単独では過半数に届かないことになります。

一方、野党連合はこれまでに12議席を獲得。無所属は10議席にのぼっていて、ロイター通信は、主要な政党は今週、政権樹立に向けた交渉で無所属からの支持獲得を目指すことになるかと指摘しています。

また、野党連合には加わらず7議席を得ている「統一党」のケニロレア氏は、選挙で勝利すれば対中関係を見直し、台湾との関係再構築もあり得るとの考えを示しています。

- ソロモン諸島で行われた総選挙
- ソガバレ首相の率いる与党が50議席中の最大16議席しか獲得できず
- 無所属10人がどのような動きをするか
- ソガバレ首相は親中国派
- 2019年 台湾と断交した
- 2023年 治安維持協定を中国と締結

## モルディブ総選挙、親中大統領率いる与党が大勝… インフラ整備で対中債務が膨張する懸念も


インド洋の島国モルディブで21日に投開票された総選挙（一院制、定数93）で、親中国のモハメド・ムイズ大統領が率いる与党・人民国民会議（PNC）が単独で3分の2超の議席を獲得し、大勝した。複数の地元メディアが22日報じた。対中接近がさらに進みそうだ。

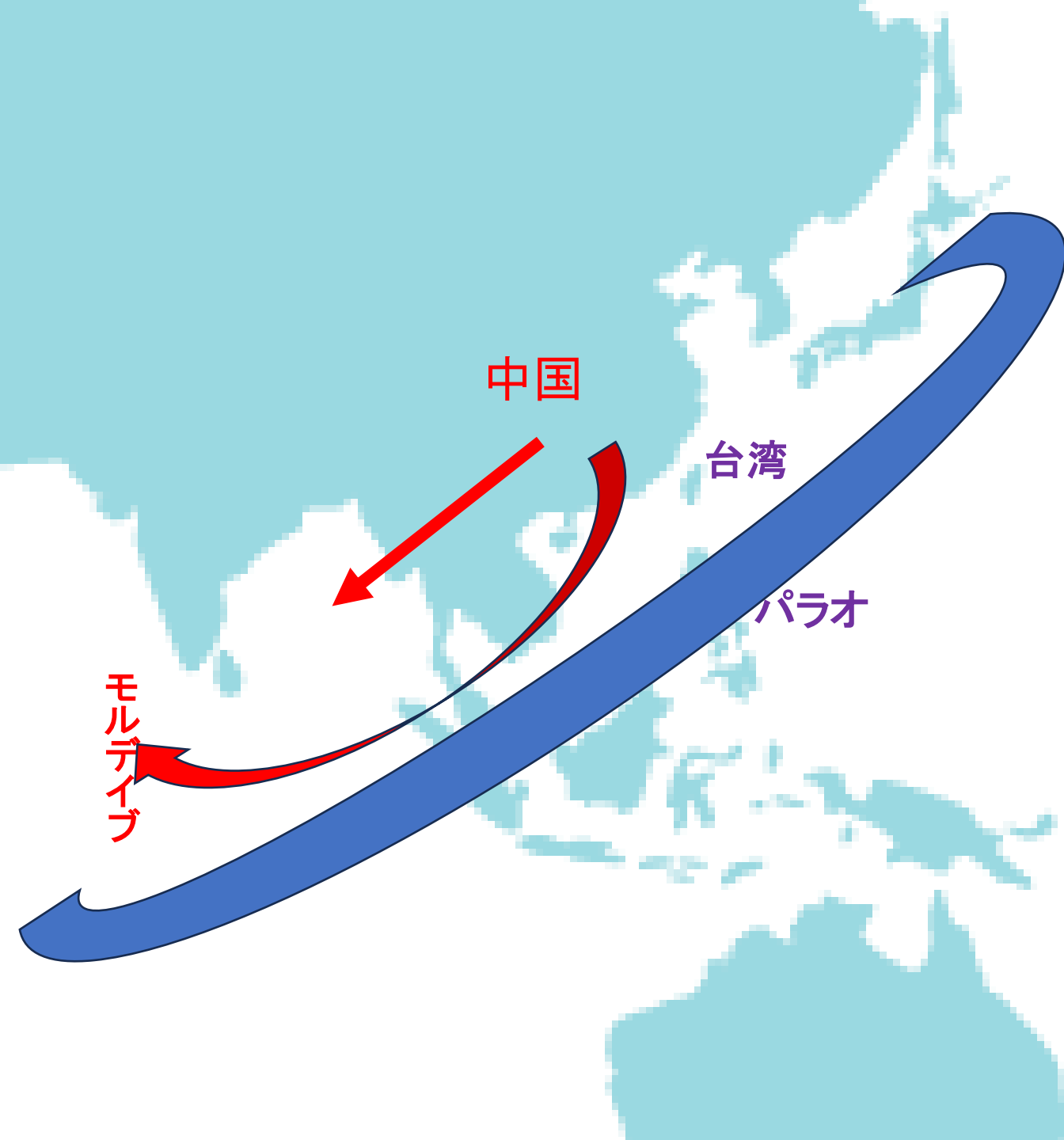
モルディブのムイズ大統領（2023年12月1日、アラブ首長国連邦・ドバイで）＝ロイター

地元メディアは、少数与党だったPNCが改選前の4倍超の65議席以上を獲得すると報じた。一方、親インドの野党モルディブ民主党は11～13議席にとどまり、改選前の3分の1を割り込む見通しだ。

ムイズ氏は、中国に接近した2013～18年のアブドラ・ヤミン政権でインフラ（社会資本）整備の担当閣僚を務め、中国の融資を受けて首都マレと空港島を結ぶ橋や、首都周辺の高層住宅の建設を主導した。今回の選挙戦でもPNCはインフラ整備推進を掲げており、外交筋は「政権が約束する開発の利益実現を国民が期待したのではないか」と分析する。

ただし、中国の融資でインフラ整備がさらに加速した場合、債務の膨張が懸念される。モルディブは今年2月、国際通貨基金（IMF）に「大幅な政策変更がなければ、対外債務に窮するリスクを今後も抱えるだろう」と警告を受けた。

- インド洋にあるモルディブの総選挙があった
  - 昨年大統領になったムイズ氏の与党勝利
  - インド寄りの外交から中国寄りの外交へ
  - インフラ投資で豊かになった
- 
- 債務の罨をどうする



- ・台湾を承認している国は12
- ・ソロモン諸島は2019年に台⇒中
- ・キリバスは2019年に台⇒中
- ・ナウルは2024年に台⇒中
- ・中国は支援を餌に切り崩す
- ・一帯一路の構築
- ・2022年 QUADの構築

マーシャル

キリバス  
ナウル  
ツバル

ソロモン

元号について



# 首相側近、元号案を独自に提示 国書出典「佳桜」など3案

元号「令和」を巡り、当時の安倍政権で首相秘書官を務めた今井尚哉氏が2019年4月1日の発表前、元号選定の実務を担う事務方とは別に、国書（日本古典）由来の元号案「佳桜」など3案を安倍晋三首相に独自に提示していたことが21日、政府関係者への取材で分かった。発表前に政府の事務方内で漢籍（中国古典）由来の「万和」が「平成」に代わる元号として最も有力視されていたことも判明。発表から5年を経て終盤の詳細な選定過程が明らかになった。

関係者によると、杉田和博官房副長官（当時）をトップとする事務方が複数の専門家に依頼して得た「英弘」「広至」「久化」「万和」「万保」の5案のうち、石川忠久二松学舎大元学長（故人）が「史記」を典拠として考案した万和が有力とされた。ただ安倍氏は、国書ではないことや濁音が入ることで難色を示した。

こうした中、安倍氏から協力を求められた今井氏は3月中旬、万葉集に基づく佳桜や「桜花」、出典のない造語の「知道」を安倍氏に示した。3案は国学院大の関係者が考案したもので、今井氏が面識のあった日本財団の笹川陽平会長を介して集めた。

## 今井首相秘書官が提示した3案と最終候補6案

	今井氏の3案			最終候補6案					
候補名	知道 <small>ちだう</small>	桜花 <small>おうか</small>	佳桜 <small>かおう</small>	英弘 <small>えいこう</small>	広至 <small>こうし</small>	令和 <small>れいわ</small>	久化 <small>きゅうか</small>	万和 <small>ばんな</small>	万保 <small>ばんぼう</small>
出典	ない 出典の ない 造語	国書	国書	国書	国書	国書	漢籍	漢籍	漢籍

- 令和になって5年
- 万葉集由来の初の元号
- 元号は法制化され維持



- 安倍首相の意向が強い

# 消える自治体問題

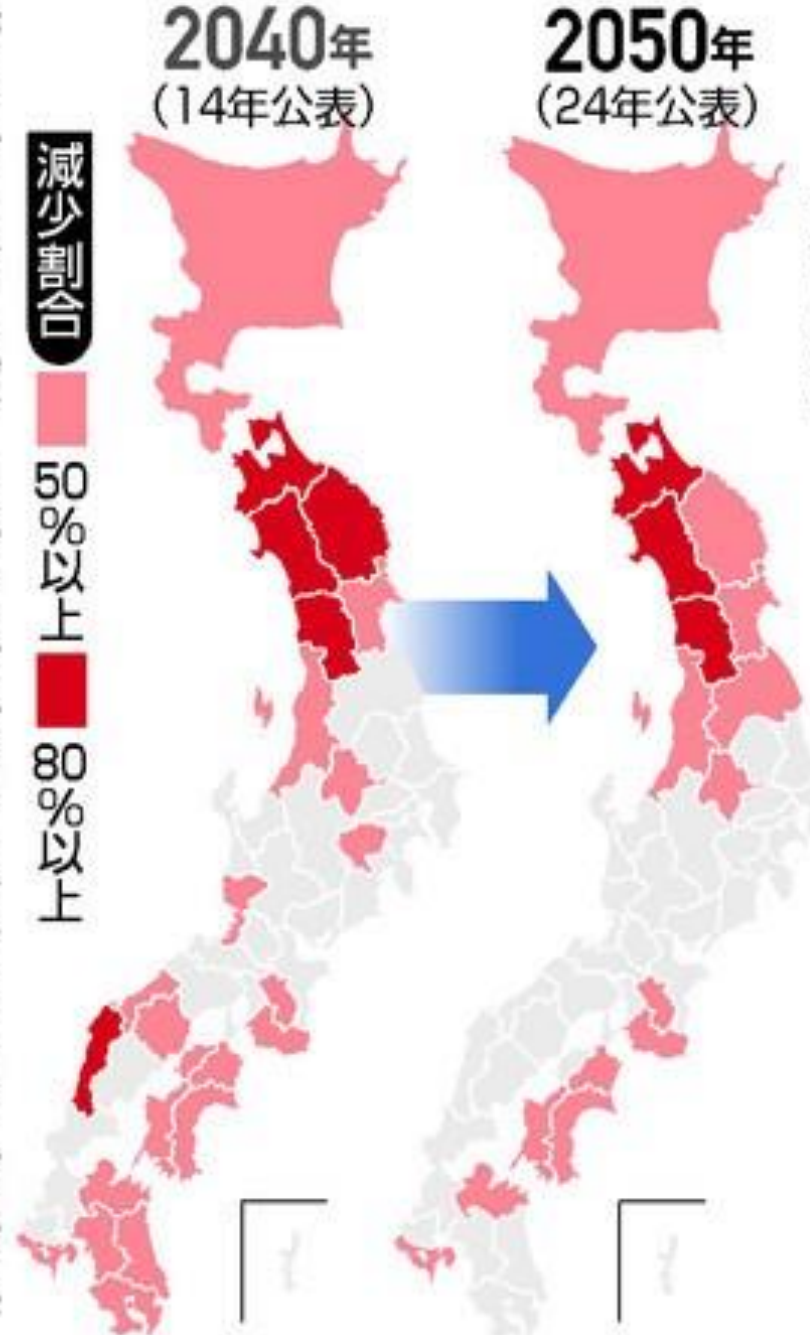
# 2050年にかけて全国4割超の744自治体が消滅の可能性…人口戦略会議「少子化基調は全く変わっていない」

民間有識者らでつくる「人口戦略会議」（議長＝三村明夫・日本製鉄名誉会長）は24日午後、2020年から50年にかけて全国の40%超にあたる744自治体で、出産する中心世代となる20～39歳の女性が50%以上減少し、消滅する可能性があるとする報告書を公表した。「少子化基調は全く変わっていない」と強い危機感を示し、出生率向上に向けた対策を訴えた。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年公表した地域別将来推計人口から全国1729自治体の若年女性の減少率を分析した。地域ブロック別では、東北の165自治体が最多だった。

- ・ここ10年で予想に変化がみられる
  - ・自治体の子育て支援強化が奏功
  - ・全体の人口が減少するので当たり前
- ## 前の状況

若年女性が半減する市区町村の割合が高い都道府県



(注)2014年データは10～40年の、24年データは20～50年の減少率  
福島の14年分は集計していない。24年分は浜通り13市町村を1団体として算出

# 消滅する市町村問題

- テレビや新聞で危機感をあおっているように思う
- 現在の出生率で行けば人口は減少していく
- 2040年 1億1,092万人 2050年 9,515万人
- 人口が減少していくと都市に人口が吸収される
- 税収が低下するので自治体の仕事継続が厳しい
- 学校・商店街・病院等が維持できなくなる＞廃止
- 日本全体をどのようにしていくかを長期的に考え、その設計図を国民に提示していく必要がある

# どんな矛盾が控えているのか

- リニア新幹線と北陸新幹線では何が違うか
- リニア新幹線は高速で人を運ぶだけではない
- 東海道新幹線・在来線・東名高速は東海地震の影響大
- 日本の物流を途絶えさせないために必要
- 新幹線が出来ると在来線は第三セクターへ
- 空港は必要なのか
- 現在埼玉と群馬の間に空港建設の考えが浮上
- 静岡空港など新規の空港の採算は？

トランプ氏の裁判について

## 裁判所前で男性が自らに火を、トランプ前大統領裁判の陪審員選任中 米ニューヨーク

ドナルド・トランプ前米大統領が不倫相手への「口止め料」について業務記録に虚偽記載をしたとされる事件の裁判が行われているニューヨーク市内の裁判所の外で19日、男性が自分の体に火をつけた。男性は病院に運ばれ、死亡した。

警察によると、男性は自分に液体をかけた後、陰謀論の書かれたパンフレットを空中に放り投げてから、自分に火をつけた。

男性は重体の状態で病院に搬送されたが、死亡した。ニューヨーク市警は20日早朝、病院関係者が男性の死亡を確認したと発表。米NBCニュースや、BBCがアメリカで提携するCBSニュースがこれを伝えた。

トランプ前大統領は陪審員の選任に出席するため、警備を付けて建物内にいたが、事件の最中に退席した。

補欠陪審員の選考を終えたばかりのこの裁判は、19日午後再開された。冒頭陳述は22日に始まる予定。

- 陪審員を決める裁判が行われている裁判所前で支持者の男性が焼身自殺 > 病院で死亡
- フロリダ出身の男性
- 陰謀論の書かれたパンフレットを空中に放り上げた後着火
- トランプ氏は法廷にいた
- コメントは発表なし

# 口止め料の虚偽記載について

トランプ前大統領に不利な記事を握りつぶした 雑誌発行人が「口止め料」裁判で証言

ドナルド・トランプ前米大統領が不倫相手への「口止め料」の支払いをめぐる業務記録に虚偽記載をした罪に問われている裁判で、ニューヨークのタブロイドメディア業界の有力者が23日、証人として出廷し、前大統領側と秘密の計画があったと証言した。

証人となったのは、米誌ナショナル・エンクワイアラーの元発行人デイヴィッド・ペッカー氏。この裁判における最初の証人で、22日に続いてニューヨーク・マンハッタンのニューヨーク州地裁に出廷した。検察の3時間近くにわたる尋問に答えた。

ペッカー氏は、2016年大統領選挙の時期にトランプ前大統領や当時の顧問弁護士マイケル・コーエン氏と協力し、前大統領の評判を落とす記事を抑え込んだと証言。そうした行為を、「友人間の取り決め」だったと説明した。ペッカー氏はまた、特定の記事について前大統領に、「非常に大きな記事になりうるので、市場から消し去るべきだと思う」と助言したと述べた。

- 陪審員の選定が済み実質審議へ
- トランプ氏に近いメディア業界の有力者が証言
- トランプ氏に秘密の計画
- 顧問弁護士と共にトランプ氏の評判を落とす記事を抑え込んだ
- トランプ氏に助言した



# 議会襲撃事件の大統領免責事項

トランプ氏主張する免責特権、最高裁は懐疑的も決着長引く可能性浮上

トランプ前大統領が主張する大統領免責特権について、米連邦最高裁判所は25日に口頭弁論を開き、全面的な訴追免除に判事らは懐疑的な見方を示す一方で、結論が長期間先送りされる可能性を示唆した。

判決を左右しかねない立場にあるロバーツ最高裁長官は、トランプ氏が議会占拠事件に関与したとして起訴された事件で連邦高等裁判所が免責特権を認めなかったことについて、この意見に部分的に同意しかねると発言。疑惑を詳しく審理するために下級審に差し戻す可能性を示唆された。

ロバーツ長官は「どの行動、もしくはどの文書を議論しているのか、高等裁判所は焦点を絞った審理に入らなかった」と述べた。

もう一人、影響力が大きいとみられるカバノー判事は、大統領がその公的行動に基づいて訴追されやすい状況を放置すれば、長期的な影響が心配されると指摘。

「現在の大統領やその次の大統領、そのまた次の大統領に連鎖的に使われることになろう」と述べた。

- 議会襲撃事件に関する大統領免責特権の有無
- 無しとした高等裁判所判断に疑義 > 差し戻すか
- 新聞によってまとめ方に差が生じている
- 報道する側の思惑もあってその差が生じている
- 読み解くのは難しい

# 大統領の免責特権

- 大統領就任時に行う仕事について責任を問われない
- 様々な問題に対処し厳しい判断を迫られる時に結果を責められるとすると的確な判断が出来ない 今後にも影響
- 政敵の殺害を指示したとしても免責するのか
- 大統領は君主ではなく法を越えることは出来ない
- 1974のウォーターゲート事件でニクソン大統領が辞任
- 民事責任は免責特権を認められる > 刑事責任も同様
- 関係する録音テープの提出を命令される > 免責はなし

# 麻生太郎氏訪米の意味

## 訪米中の麻生氏、トランプ氏と23日夜に会談と関係者 —米大統領選控え

自民党の麻生太郎副総裁は、米国で23日夜にトランプ前米大統領と会談する見通しだ。事情に詳しい関係者が明らかにした。トランプ氏が現職のバイデン大統領との再戦を控える中、麻生副総裁の訪問はトランプ氏の返り咲きの可能性に日本側が事前に備えようとしていることを示している。麻生、トランプ両氏の会談については、テレビ東京が先に報じていた。岸田文雄首相が国賓待遇で米国を訪れてからわずか約1週間後に、麻生副総裁も訪米。バイデン大統領との首脳会談や米議会演説、ノースカロライナ州に進出する日本企業への訪問などをこなした岸田首相は、安全保障や経済・投資など幅広い分野での強固な日米関係をアピールした。麻生副総裁とトランプ氏の会談を通じ、日本は11月の米大統領選で起こり得るあらゆる結果に備えているように見受けられる。麻生氏は故安倍晋三元首相の在任中に副総理兼財務相を務めていた。麻生氏の事務所の秘書は、両氏の会談スケジュールについては分からないと回答した。トランプ氏にとって、安倍氏は2016年の米大統領選に勝利した後に会った最初の外国首脳となっていた。トランプ氏陣営の広報担当者、ブライアン・ヒューズ氏は「トランプ前大統領時代、より安全で平和な世界だったことは世界中の指導者が知っている」とし、「彼は米国民の支持を得て、わが国と同盟国の安全を守るとともに、敵をけん制し、米国の労働者を不公平なグローバリスト的貿易政策から守った指導者として広く認められている」と述べた。

- 大統領選挙を控える  
アメリカを訪問
- トランプ氏と会談
- 日本の防衛費増を賞賛した



- 一議員としての行動
- 党としては関与なし
- 結果的にはモシトラを考へての行動

# 二股外交といわれても仕方がない

- 昨年からはトランプ氏側から接触があった
- 1月の麻生氏訪米の時に会うかもと言われた
- 先月岸田首相が国賓扱いで訪米した直後の会談
- トランプ氏側からすれば大統領選挙にプラスとなる
- 政府側からすれば来年からの4年間の安定外交
  - > 政権が変わると全ての役人が交代する
  - > 外交の方向性を探るためには少しでも関係作り
  - > 変わらなければ今までと同じく民主党は渋面

# 麻生氏だけではないトランプ<sup>○</sup>氏訪問

- 3月6日 共和党の大統領候補に決定
- 3月8日 オルバン<sup>〃</sup>・ハンガリー首相
- 3月8日 ムハンマド<sup>〃</sup>皇太子・サウジアラビア 電話会談
- 4月8日 キャメロン外相・オーストラリア
- 4月17日 ドウダ<sup>〃</sup>大統領・ホ<sup>○</sup>ーランド<sup>〃</sup>



- 共にモシトラを考えた行動
- 大統領会談のように国旗を並べたテーブルで行う

# これが功を奏すのか

- モシトラ・ホボトラ・モウトラとかの言葉が躍る
- それだけトランプ<sup>o</sup>氏の大統領就任が確実視されるようになってきた
- 大統領になった時に有利な外交を展開するため
- 2016年 トランプ<sup>o</sup>氏が大統領に決まった時に一番に駆け付けたのが安倍首相
- その後安倍首相とトランプ<sup>o</sup>大統領は良好な関係継続
- しかし、二国間関係を考えると必ずしも良いことばかりではなかった

# モシトラになった時

- トランプ氏が大統領になった時には4年後に退任決定
- その時に考えられること
  - ① 選挙を気にせず勝手な政治 > 極端なアメリカファースト
  - ② 憲法改正を行って2期8年を撤廃する
- どちらになっても国際情勢には多大な影響を与える



- 今の国際社会は民主主義によって守られていない
- 様々な戦争だけでなく紛争が続発するようになる



# 衆議院議員補欠選挙

# 自民党にとって厳しい選挙戦

- 3つある選挙で自民党は島根のみ候補を出す
- 島根には岸田首相、小渕氏、小泉氏など送り込む
- 3つの選挙区すべてが厳しい戦いになっている
- 今回東京15区選挙で妨害行動が問題となる
- 諸派の候補が大声で他の候補の演説を妨害する
- 小池都知事の自宅前で夜に演説を行う



- 総務省は公職選挙法違反を視野に調査している

# 中国の経済戦略

- 経済成長目標5%
- 雇用創出1200万人
- 失業率を5.5%に
- 年金20元/月上乗
- 長期国債発行

# 中国多難な「5%成長」

経済策手詰まり・強権に外資敬遠

中国の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が5日、北京で開幕し、李強首相は今年の経済成長率目標を「5%前後」にすると表明した。4%に鈍化するとの世界の見方に「反論」した格好だが、打開策には乏しい。国内外が懸念する中国経済をめぐる不透明さも、残されたままだ。

▼ 中国 全人代開幕 2024 開幕



「達成は容易ではなく、的確な政策を講じ、倍の努力をする必要がある」

5日の開幕式で人民大会堂の壇上に立った李氏は、あえて高めの目標を設定したとの認識を示した。そのうえで「中国の発展が必ず明るい未来を切り開くことは十分に明らかだ」とも強調した。

同じく5%前後の目標を掲げた昨年、国内総生産(GDP)の物価の影響を除いた実質成長率は5.2%となり目標を達成した。厳しい移動制限を伴う「ゼロコロナ」政策で前年の実質成長率が3.0%と低い水準にとどまったことによる反動が大きく、今年は達成の難易度は増す。国際通貨基金(IMF)が今年は4.6%を予測するな

ど、市場は昨年からの成長鈍化を予想する。急速な成長を続けた世界第2位の大国の経済は、コロナ禍を経て変調している。経営難の不動産企業が債務不履行(デフォルト)を繰り返し、値上がり「神話」が終わった住宅の販売は2年連続で落ち込んだ。一部の地方政府は野放図なインフラ投資で財政難に陥り、職員の給与未払いが起きている。消費者は生活不安でお金を使うのをためらい、消費者物価指数(CPI)は4カ月連続マイナスとデフレ懸念は強まる。急速な少子高齢化で人口減少も始まった。

日系を含む外資企業はコロナ禍で強権的に工場稼働を止めさせられて供給網が一時寸断した。医療機器や複合機で政府調達から排除される動きが進み、アステラス製薬の日本人社員がスパイ容疑で逮捕された。外資企業は昨年、前年から8割も対中投資を減らした。

2023年も5.2%という高率の経済成長を果たしたはずの中国経済

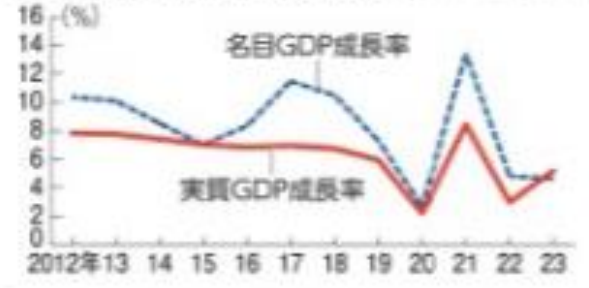
封じた



## 中国经济への不安、政府活動報告はどう答えた

- 今年の経済成長率市場予想は4%台  
成長率目標は昨年と同じ「5%前後」
- 不動産開発や販売が2年連続で減少  
企業の合理的な資金需要を支援
- 土地収入が2年連続減で地方財政は窮乏  
地方債の償還を進め、債務増加リスクを防止
- 消費伸び悩みデフレ懸念  
CPIは4カ月連続マイナス  
買い替え奨励などでEVや電子機器などの消費後押し
- 若者の失業率は15%と高止まり  
雇用数の多い業種や企業を支援  
就労や起業の指導を充実

習近平政権下での中国国内総生産(GDP)成長率の推移



## 中国全人代が閉幕 国防費「合理的で適切」 —30年ぶり首相会見なし

中国の国会に当たる全国人民代表大会（全人代）が11日、閉幕した。経済成長率目標を5%前後とした政府活動報告や、国防費を含む予算案を承認。恒例だった最終日の首相記者会見は約30年ぶりに行われず、異例の閉幕となった。趙楽際・全人代常務委員長は閉幕のあいさつで、今年建国75年を迎えることに触れ、「習近平同志を核心とする党中央の周りで緊密に団結しよう」と呼び掛けた。議案はいずれも圧倒的賛成多数で可決されたが、反対・棄権票もあった。国務院（中央政府）の職務に関し、共産党の優位性を規定した「国務院組織法」改正案は反対8票・棄権9票だった。

国防予算は前年比7.2%増の1兆6655億元（約34兆円）で、日本の2024年度防衛予算案の約4.4倍の規模。習近平政権は厳しい経済状況でも昨年と同じ伸び率を確保し、軍拡路線の継続を明確にした。

中国国防省の呉謙報道官は9日、増加した国防費が「訓練の強化」や「科学技術の戦闘力への応用」に使われると説明。費用は「透明かつ合理的で適切だ」と主張した。台湾問題については、「平和統一へ最大の誠意と努力を尽くすが、『台湾独立』分裂行為には寸分の余地も残さない」と強調した。

- 2024年の全人代が閉幕
- 経済成長は5%前後
- 国防費は7.3%増
- 国民福祉等向上を提示
- 国際社会での位置付けは変更なし



- 例年と違う所も
- 最後の首相会見が中止
- 習近平氏の発言もなし

# 今回の全人代での注目項目

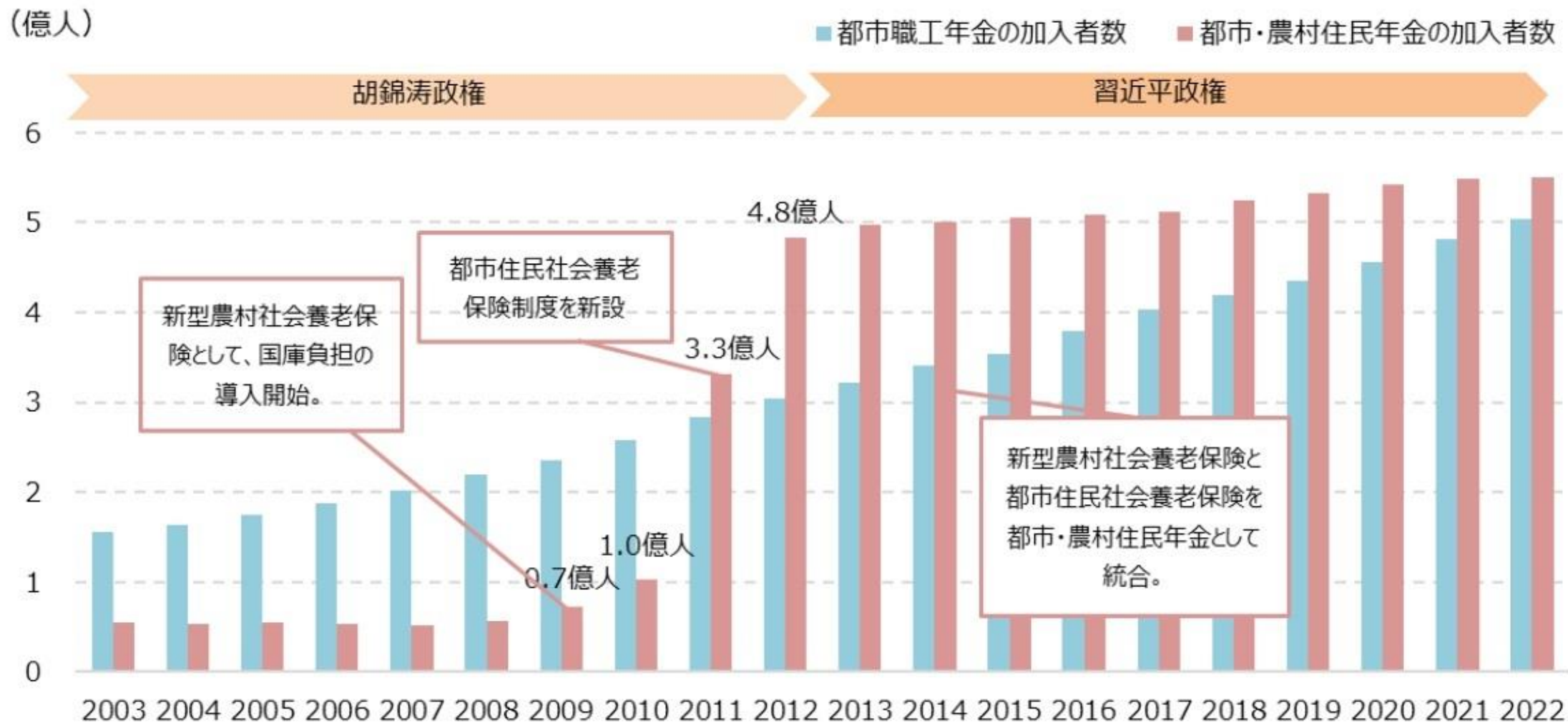
- 国防費7.3%増 経済成長よりも重視している
- 「訓練の強化」や「科学技術の戦闘力への応用」と説明
- 台湾問題についても依然として強気である
- そんな中経済成長に急ブレーキがかかっている
- 不動産不況から脱することが出来ていない
- 日本バブル崩壊 其の後の暗黒の30年
- 習近平氏は経済対策を取っていない
- その中で経済成長5%程度としている

# 中国経済が危ない

- 需給バランスが崩れっぱなし
- 供給は回復しても需要が戻ってこない
- その良い例がEV(電気自動車)である
- 内燃機関の自動車は総合組み立て工業の好例
- 多くの部品から生産されている
- EVは部品数が少なくて済む
- 充電電池の原料(リチウムなど)の生産が中国など
- 最も競争力の強い国であるはず



図表3 年金制度の加入者数推移（2003-2022）



(出所) CEICより作成。



# 全人代で示された内容

- 習近平国家主席による統制を一層強化する
- 共産党の力が国務院を上回る 賛成2883人—反対8人、棄権9人
  - > 「習近平」思想に従うよう促すもの
  - > 金融関係の組織も共産党直系機関に
- 国家安全保障にますます深く注力する
- 先月採択した国家機密保護法の改正 > より強化
- 企業・教育機関・家庭まで共産党のチェックが入る
- 民主主義とは名ばかりの専制主義としかいえない

# 楓橋（フウキョウ）経験という言葉

- 全人代で国務院総理の李強氏が使う
- 「新時代の楓橋経験を堅持し発展させる」
- 意味は「国民が相互に監視する治安維持活動」
- 治安維持のためには互いに監視しあって行くことが大切という事
- 19日香港で採決された国家安全条例
- 3年前は市民の反対で見送られたもの
- 今回議会では全員賛成で通過＞親中国派議員のみ

# 「躺平(トウヘイ)」が広がる

- 中国の成長鈍化、失業の長期化、繰り返されるコロナ封鎖などに疲れて何もしない若い世代の姿を示す
- 寝そべり族ともいわれた
- 最近の中国のSNSで話題の姿
- パジャマ姿で通勤する
- 喪失感と虚しさが根底に
- 上司からは注意されたという
- 疲れて服を選ぶ気がでない 服を買うお金がない

